

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名 江差町

(単位:百万円)			
標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,213	2,281	162	3,656

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,152	5,040	112	90	-	9,138	
営林事業会計	29	29	0	0	8	202	
奨学金会計	7	7	0	0	-	-	
一般会計等	5,162	5,050	112	90		9,340	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)								
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	1,159	1,136	23	23	144	-	-	
介護保険事業会計	821	812	9	9	119	19	-	
介護サービス事業会計	10	10	0	0	-	-	-	
老人保健医療事業会計	1,129	1,137	△ 8	△ 8	92	-	-	
下水道事業会計	326	326	0	0	111	2,691	2,266	法費適用
水道事業会計	417	503	△ 86	374	115	5,478	2,301	法適用
公営企業会計等 計				398		8,188	4,567	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額／不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額／不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
檜山広域行政組合	1,546	1,511	35	35	-	22	4	
江差町ほか2町学校給食組合	182	177	5	5	-	-	-	
南部檜山衛生処理組合	911	880	31	31	-	789	543	
渡島・檜山地方税滞納整理機構	55	48	7	7	-	-	-	
一部事務組合等 計				78		811	547	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
江差町土地開発公社	△ 2	349	7	-	-	377	-	351	
江差ウインドパワー(株)	△ 169	2,845	5	-	-	-	-	-	
(株)檜山造船公社	0	13	6	-	6	-	-	-	
(財)開陽丸青少年センター	△ 24	754	12	17	-	10	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			30	17	6	387	-	351	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)				(単位:百万円)			
充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	その他基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	281	342	61	備荒資金(超過分)(e)	11	12	1
減債基金(b)	147	148	1	合併特例債により造成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)	-	-	-
その他充当可能基金(c)	225	236	11	その他(d～f)いずれにも当てはまらない基金 (g)	-	-	-
充当可能基金 計(d)	653	726	73	合計(d+e+f+g)	664	738	74

- (注) 1. 「充当可能基金」とは「将来負担比率」の算定において、一般会計等が今後負担すべき地方債の償還などへ充てることができる基金の額をいう。
2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.34	2.46	0.12	△ 15.00	△ 20.00	下水道事業特別会計		0.0	
連結実質赤字比率		13.33		△ 20.00	△ 40.00	水道事業会計		125.1	
実質公債費比率	24.9	27.6	2.7	25.0	35.0				
将来負担比率		296.0		350.0					
財政力指数	0.29	0.29	0.0						
経常収支比率	93.5	93.9	0.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、△一律 20%である(公営競技は0%)。